

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省02-20)

施策名		能力構築支援			担当部局名	防衛政策局	
施策の概要		インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。			政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 (安全保障協力の強化)	
達成すべき目標		①自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用し、外交施策との調整を十分に図り、能力構築支援を実施する米国・オーストラリア等と連携 ②相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進			目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期  令和4年8月
測定指標		目標		実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
			目標年度				
①	自衛隊がこれまでに蓄積してきた能力を有効に活用することにより、支援対象国の軍等の能力を強化	自衛官等を支援対象国に派遣してのセミナー、実習、技術指導等の実施 防衛省・自衛隊関連部隊・機関等への支援対象国の実務者等を受け入れての、セミナー、実習、教育訓練等の実施	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 5 安全保障協力の強化 (3) 能力構築支援 インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。その際、自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用するほか、外交政策との調整を十分に図るとともに、能力構築支援を実施する米国・オーストラリア等との連携を図り、多様な手段を組み合わせることで最大の効果が得られるよう効率的に取り組む。		
②	能力構築支援を積極的に実施する米国、豪州等と連携	米国や豪州をはじめとする他の支援国との関係強化					
③	政府開発援助(ODA)を始めとする外交政策との調整	政府開発援助(ODA)を始めとする外交政策との更なる連携や補完関係等の推進					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			当初予算額	達成手段の概要等	
		29年度	30年度	令和元年度	2年度		
(1)	能力構築支援事業(H23)	514 (358)	325 (229)	346 (201.5)	362	近年の国際情勢の変化に伴い、人道支援・災害救援等の安全保障・防衛分野における課題に国際社会が一致して取り組むために、これらの分野における開発途上国自身の対処能力を向上させるための支援を行い、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出を図る。	
施策の予算額・執行額		514 (358)	325 (229)	346 (201.5)	362	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-5-(3)能力構築支援	

※達成手段の令和2年度行政事業レビューシートは、中間公表段階のものである。

令和2年  
行政事業レ  
ビュー  
番号

0337

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省02-⑳)

施策名	能力構築支援
-----	--------

測定指標	目標	施策の進捗状況
------	----	---------

①自衛隊がこれまでに蓄積してきた能力を有効に活用することにより、支援対象国の軍等の能力を強化

自衛官等を支援対象国に派遣してのセミナー、実習、技術指導等の実施

元 年 度	<p>●令和元年度においては、以下のとおり実施した。</p> <p>【インドネシア】 人道支援・災害救援に関するセミナー</p> <p>【ベトナム】 サイバーセキュリティ、航空救難に関するセミナー、水中不発弾処分に関するワークショップ</p> <p>【フィリピン】 人道支援・災害救援に関するセミナー</p> <p>【カンボジア】 PKO(施設)に関する道路測量技術に関する講義・演習</p> <p>【ミャンマー】 ミャンマー国軍士官学校日本語課程に対する日本語教育環境整備支援、潜水医学に関するセミナー、航空気象に関するセミナー・実技協議(2回)</p> <p>【ラオス】 人道支援・災害救難探索救助・衛生に関する訓練計画立案に係る講義・実習、実際の訓練に係る実技教育</p> <p>【マレーシア】 人道支援・災害救援に関するセミナー</p> <p>【パプアニューギニア】 軍楽隊育成に関する演奏・演出技術指導</p> <p>【モンゴル】 PKO(施設)に関する道路構築教育及び道路構築実習に対する技術指導</p> <p>【スリランカ】 航空救難に関するセミナー</p> <p>【東ティモール】 施設分野(HARII HAMUTUK)に関する測量、施設機械整備に係る講義・演習及び施設作業を通じた技術指導、車両整備に係る講義及び技術指導</p>
-------------	---

防衛省・自衛隊関連部隊・機関等への支援対象国の実務者等を受け入れての、セミナー、実習、教育訓練等の実施

元 年 度	<p>●令和元年度においては、以下のとおり実施した。</p> <p>【インドネシア】 人道支援・災害救援に関して、陸上自衛隊東北方面総監部や日米共同統防災演習の研修等を実施。</p> <p>【スリランカ】 航空救難に関して、航空自衛隊那覇航空救難隊において研修等を実施。</p> <p>【ミャンマー】 潜水医学に関して、海上自衛隊潜水医学実験隊、潜水艦救難艦「ちよだ」等において研修を実施。</p> <p>【ラオス】 人道支援・災害救難(探索救助・衛生)に関して、陸上自衛隊松本駐屯地等において訓練計画の立案実習等を実施。</p> <p>【ASEAN】 〈第3回HA/DRに関する日ASEAN招へいプログラム〉 ASEAN加盟国及びASEAN事務局から災害対応を担当する国防当局者を招へいし、人道支援・災害救援に関するセミナー、机上訓練、防災訓練視察等を実施。 〈第3回日ASEAN乗艦協力プログラム〉 ブルネイからフィリピンに航行し海自護衛艦「いずも」にて、ASEAN全加盟国及びASEAN事務局から海軍大尉級の参加を得て、国際法セミナー、人道支援・災害救難セミナー、各種訓練視察や艦務体験を実施。</p>
-------------	--

②能力構築支援を積極的に実施する米国、豪州等と連携	
米国や豪州をはじめとする他の支援国との関係強化	
元年度	<p>●令和元年度においては、以下のとおり実施した。</p> <p>【東ティモール】 施設分野(HARII HAMUTUK)に関する測量、施設機械整備に係る講義・実習及び施設作業を通じた技術指導を実施。日米豪東ティモール4か国から約200名の隊員が参加。</p> <p>【米国】 米インド太平洋軍主催の能力構築支援に関する会合である安全保障協力理事会(4月)と能力構築ワーキンググループ会合(10月)に参加し、能力構築支援分野での日米協力の強化に努めた。 安全保障協力に関する第2回日米政策協議に外務省とともに参加し、米国防省、米國務省との間で、能力構築支援を含む日米協力の強化に係る政策対話を実施。</p>
③政府開発援助(ODA)を始めとする外交政策との調整	
政府開発援助(ODA)を始めとする外交政策との更なる連携や補完関係等の推進	
元年度	<p>●マレーシア及びフィリピンにおいて、護衛艦「いずも」の寄港の機会を捉えて実施した人道支援・災害救援(HA/DR)セミナーにそれぞれ現地日本大使館及びJICA事務所のODA関係者をオブザーバーとして招待し、当該国におけるODAによる防災分野の取組との連携を図った。</p> <p>●ラオス軍に対する人道支援・災害救援(HA/DR)分野の能力構築支援事業の一環で実施した現地実動教育に際して、外務省が2015年度日ASEAN統合基金(JAIF)を通じて供与した人命救助機材を活用すると共に、同機材の取扱・維持管理要領を指導する専門家を派遣した。</p> <p>●インドネシア国軍に対する人道支援・災害救援(HA/DR)分野の能力構築支援事業の一環で実施した招へいプログラムに8名のインドネシア国軍の要員に加え、JICAの費用負担によりインドネシア国家防災庁の職員2名が参加し、インドネシアに対するODAによる取組との連携を図った。</p> <p>●フィリピン陸軍に対する人道支援・災害救援(HA/DR)分野の能力構築支援事業と外務省が計画している同軍に対する人命救助機材の供与事業(無償資金協力)との連携を図るため、合同での現地調整出張を実施した。</p> <p>●ミャンマー空軍に対する航空気象分野の能力構築支援事業の一環で実施した現地セミナーに際して、JICAによる気象分野の協力に関する情報を得るため、JICA事務所を往訪し、意見交換を実施した。</p> <p>●フィジー軍に対する衛生分野の能力構築支援事業を形成するための現地出張に際して、JICAによる保健分野の協力との連携の可能性を模索するため、JICA事務所を往訪し、意見交換を実施した。</p>

担当部局名	防衛政策局	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-------	----------	--------